

9月スポット

みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「改憲発議阻止の全国緊急署名」に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん、菅政権は第5派のコロナ感染拡大が懸念される中、東京五輪・パラリンピック開催を強行し、「災害級」の感染爆発を引き起こしました。医療が逼迫するもとの、政府は責任放棄の「自宅療養が原則」との方針を決定しましたが、入院治療も受けられない「自宅療養者」は全国で12万人にも上っています。救急搬送も受け入れ先が見つからない事態が常態化し、自宅で急変し亡くなる痛ましいケースも多発しています。

新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言は8道県に追加発令され、21都道府県となりました。また、宣言に準じる「まん延防止等重点措置」には4県を追加して12県となり、全国の7割の33都道府県に広がっています。感染力が強いデルタ株の勢いは衰えず、新規感染者数の急激な減少は期限とした9月12日までには到底見込めない状況です。

菅首相は8月25日の記者会見で、「ワクチン接種でデルタ株にも効果があり、明かりがはっきりと見え始めている」と言い放ちました。この日のコロナ重傷者数は1964人と過去最多を更新し、新規感染者数は2万4321人と過去4番目の高さのもとで、多くの国民が唾然としたのではないのでしょうか。「明かりが見えた」と現状に目をつぶり、救えるはずの命が失われていることに痛みも感じず、根拠のない楽観論をふりまき、政府の責任を一切認めない菅首相や自民・公明与党の失態を許してはなりません。

国民のいのちを守るために、一刻一秒を争う非常事態です。総裁選挙で醜い内輪争いをしている場合ではありません。「直ちに臨時国会を開き、まともなコロナ対策を行え」の声をあげましょう。

みなさん、コロナ感染症を抑制できないのは憲法に緊急事態条項がないからではありません。最大の要因は菅政権の無為無策であり、菅政権による人災です。菅首相は、「月刊Hana da」9月号のインタビューで、「いま自民党は改憲4項目を出しています。新型コロナウイルスに打ち勝ったあとに、国民的な議論と理解が深まるよう環境を整備し、しっかり挑戦したいと考えています」と語りました。コロナ感染爆発のもとで国民の命が危機にさらされていても、9条改憲など憲法改悪を狙うなどともありません。

一方、防衛省は、2022年度予算の概算要求として、今年度の5兆3422億円を上回る5兆4797億円を要求しました。この莫大な軍事費は大幅に削減し、病床の確保、臨時の医療施設の増設、ワクチンの安全・迅速な接種、PCR検査の大幅拡充などの医療体制の強化に回す必要があります。そして苦境に立つ飲食店等への損失補償の強化など、国民の命と生活、

営業を守るために活用すべきではないでしょうか。

みなさん、この菅政権に対して、国民の不満と批判がかつてなく高まっています。8月22日投票の横浜市長選挙では、菅首相が全面支援した候補(前国家公安委員会委員長)に対して、立憲民主党、日本共産党、社民党等が支援した市民と野党の共同候補の山中竹春氏が18万票の大差で勝利しました。この市民と野党の共闘の勝利は、4月の3つの国政選挙、都議会議員選挙の勝利に続くもので、「野党が大きな固まりになれば地滑りの勝利を起こせる」ことを立証したものです。市民の共同、市民と野党の共闘を強め、野党共闘を大きく進めていけば、来る総選挙で勝利し、国民のいのちを守る政治を実現することができます。

皆さん、力を合わせ、国民の命と生活を守る政治、憲法を守り暮らしに生かす新たな野党連合政権を誕生させるために力を合わせましょう。

是非、「改憲発議阻止の全国緊急署名」にご協力ください。